

年



◀平成30年12月21日(金)、首相官邸でおこなわれた第2回『ジャパンSDGsアワード』の表彰式での記念撮影。写真左から、野上内閣官房副長官、菅内閣官房長官、東町長、安倍内閣総理大臣、河野外務大臣、西村内閣官房副長官

明 けましておめでとうござい
ます。

皆様方におかれましては、夢と希望に満ちた平成31年の新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。また、皆様の日頃からの町政に対する深いご理解とご協力に對し、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと6月から7月にかけての西日本豪雨により発生した広範囲にわたる河川の氾濫や土砂災害などに巻き込まれ、200名を超える方々がお亡くなりになり、また9月には北海道胆振東部地震により発生した土砂崩れ等のために40名を超える方々がお亡くなりになるといいう痛ましい災害が発生いたしました。他にも過去に例を見ないような時期やコースをとる大規模な台風など、想定できない災害が多く発生した年でございました。

今もなお、住み慣れた住居を追われ、多くの方々が不慣れた避難所生活を余儀なくされていることを思いますと心が痛みます。

お亡くなりになられた方々及びご遺族、多数の被災者の方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、残された皆様の一刻も早いご回復をお祈りいたします。

さて、本町においては昨年も様々な動きがございました。

去る4月に、人口減少、医療費増加などの山積する課題に對し、国際的に未来を先導する社会システム構築と人材育成を推進しようとして、鹿児島相互信用金庫、慶應義塾大学SFC(湘南藤沢キャンパス)研究所との間で「大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発に関する連携協定」を締結しました。

これは「リサイクル率11年連続日本一」を達成した大崎町の住民力の高さが評価されてこそ実現したものであり、「超地域密着経営」をおこなう鹿児島相互信用金庫、「未来を先導する実学と人材育成」をおこなってきた慶應義塾大学SFC研究所の資源、知見を課題解決に役立てようとするものです。

この連携協定による第1弾の取り組みとして、11月から「リサイクル奨学金制度」が開始されました。これは、大崎町が長年取り組んできた、家庭から出された資源が再び価値あるものとして活用される持続可能な資源循環型社会づくりのように、大崎町で育った人材が勉学に励むことを支援し、故郷の活性化を担う人材に成長し、再び大崎町に定住し、活躍することを促進するために創られた新しい奨学金制度です。

具体的には金融機関からリサイクル奨学ローンを借り、返済

した場合に、元金相当額については卒業後に大崎町に戻って居住している期間分を、利子相当額については全期間分をリサイクル奨学基金から補填する制度です。このリサイクル奨学基金の原資はリサイクル活動から生まれる売却益金とふるさと納税、そして主旨に賛同された方々からの寄附金などを予定して

います。また、本町のリサイクルの一端を担う(株)そおりサイクルセンターが独立行政法人国際協力機構(JICA)の支援を活用し、インドネシア共和国ジャカルタ州へ進出する見込みとなりました。平成24年から始まった国際支援が本町企業の海外進出へとつながる結果となりましたが、これは人口1万3千人の大崎町民のリサイクル活動という日々の営みが、遠く海を渡ったインドネシア共和国に影響を与えるとい



紡ぐ結びのまち